

神奈川県/IGES 共催ウェビナー「ネイチャーポジティブの実現に向けて」

2026年1月28日18:00-19:45

ネイチャーポジティブの実現に向けて 私たちができること

齊藤 修

地球環境戦略研究機関(IGES)・プログラムディレクター
東京大学未来ビジョン研究センター・客員教授

本日お話しすること

- ネイチャーポジティブの定義と解釈
- 生物多様性国家戦略とその進捗状況
- 推進費S-21研究プロジェクト (<https://iam-b.jp/>) での進行中の研究事例紹介
 - ① ネイチャーポジティブとカーボンニュートラルは両立可能か？
 - ② 異なる種類の自然との「つながり」は、人の健康・保全行動とどのように関連するのか？
 - ③ 持続可能な食事法の移行すると環境負荷はどうなる？

Nature Positiveの定義について

『生物多様性国家戦略2023』

「2030年までに、『ネイチャーポジティブ：自然再興』を実現する。」

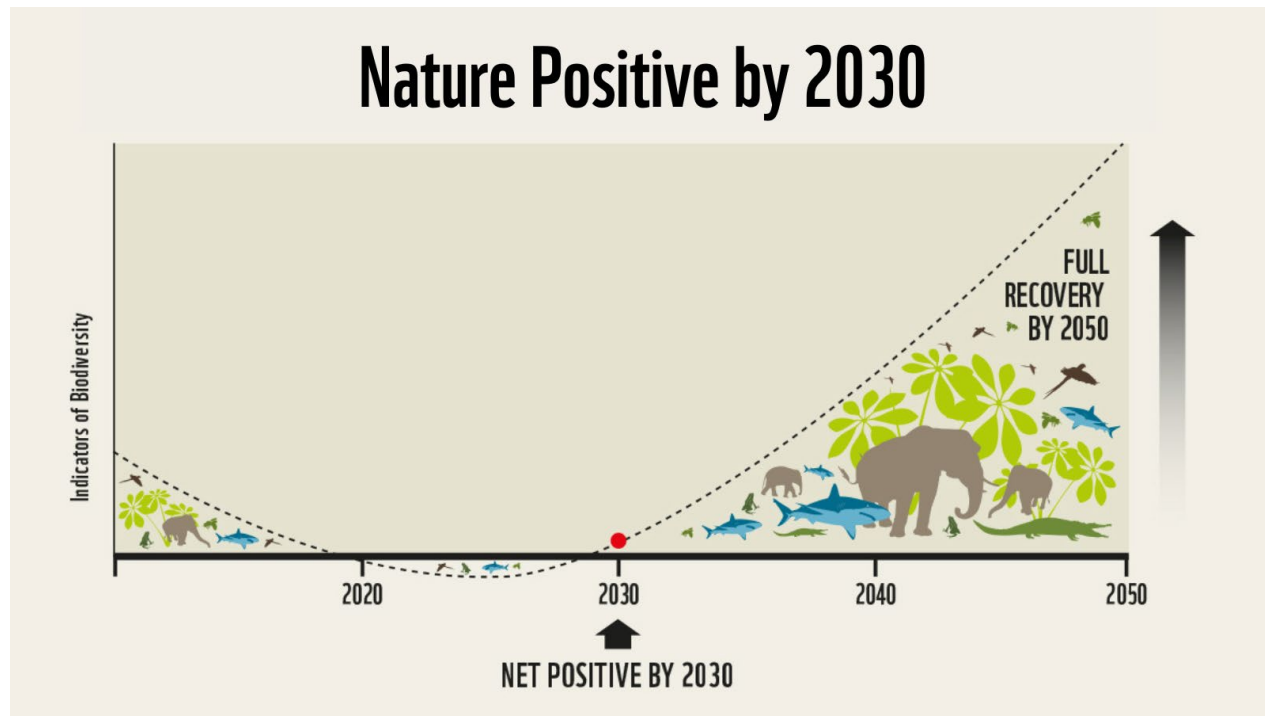
本戦略において、「ネイチャーポジティブ：自然再興」とは、「**自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること**」とする。「2030年ネイチャーポジティブ」の実現に向けて、人類存続の基盤としての健全な生態系を確保し、自然の恵みを維持し回復させ、自然資本を守り活かす社会経済活動を広げるために、環境・社会・経済の統合的向上を目指す地域循環共生圏の考え方を踏まえ、**これまでの生物多様性保全施策に加えて気候変動や資源循環等の様々な分野の施策と連携し**、第1章第3節(2)で述べた課題に対応する以下の五つの基本戦略に沿って取り組んでいく。(p25)

<中略>

我が国の環境政策においては、**ネイチャーポジティブ(自然再興)に加えカーボンニュートラル(炭素中立)、サーキュラーエコノミー(循環経済)の三つの課題の同時解決**により、将来にわたって質の高い生活をもたらす持続可能な新たな成長につなげていくことを目指しており、これらの施策の相互の連携が重要課題となっている。(p.26)

ネイチャーポジティブの国際的な定義

組織	定義のタイプ	ネイチャーポジティブの定義に関する記載
ネイチャーポジティブイニシアティブ(NPI)	ターゲット型 Target-based	<p>「ネイチャーポジティブは、『2020年を基準に2030年までに自然の損失を停止・反転させ、2050年までに完全な回復を達成する』と定義される世界的な社会目標である。」(NPI)</p> <p>「種、生態系、自然のプロセスにおける個体数、多様性、完全性、回復力の向上を通じて、測定可能な生物多様性に関してポジティブな成果を生み出す。ネイチャー・ポジティブの目標は、定義された基準値に基づいて自然の状態を測定可能な改善をもたらすことを社会に促し、それが自然が人間のウェルビーイングに貢献する能力を向上させることを目的とする」(NPI)</p>



<https://www.naturepositive.org/>

推進費S-21プロジェクトでのNPの定義案

ネイチャーポジティブ(NP)とは、「2020年を基準に、2030年までに自然損失を食い止め、回復させ、2050年までに完全な回復を達成する」という世界的な社会目標であり、この目標達成に向けて

Positive
of nature

1. 生物多様性、生態系、自然プロセス、回復力等の多様な側面の**状態の改善と反転 (target-based)** を、

Positive
by nature

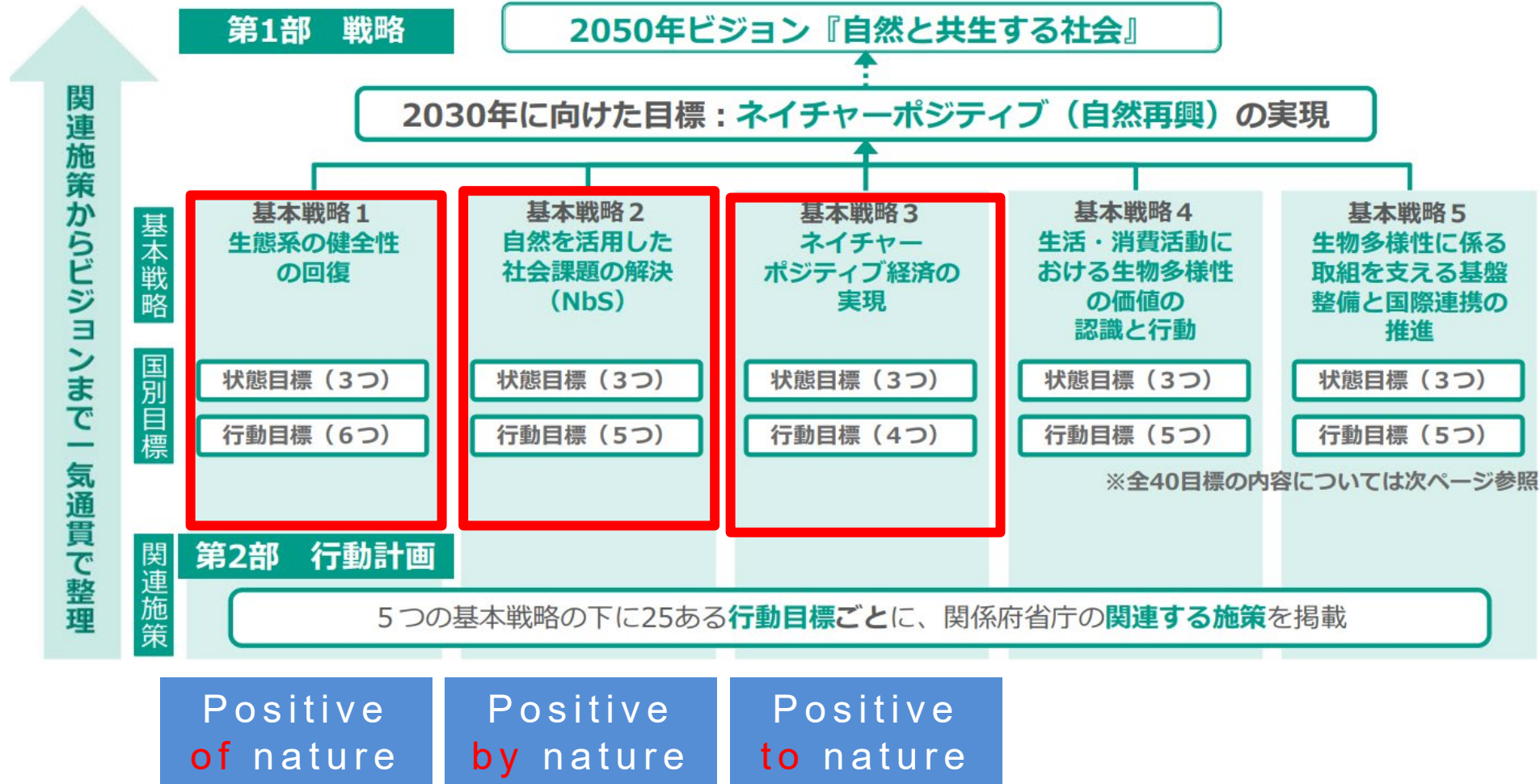
2. 多様な主体の参画と協働のもと**自然が有する機能を最大限活用して解決策**を推し進めること (process based) を通じて、

Positive
to nature

3. 自然や生態系への配慮や評価が広く社会経済活動に組み込まれた**ネイチャーポジティブ経済**を構築 (conceptual or outcome)

する必要がある

生物多様性国家戦略の基本戦略との対応関係



「生物多様性国家戦略2023-2030」の5つの基本戦略の下に設定されている計15の状態目標の達成に向けた現在の状況はどうなっている？(1)

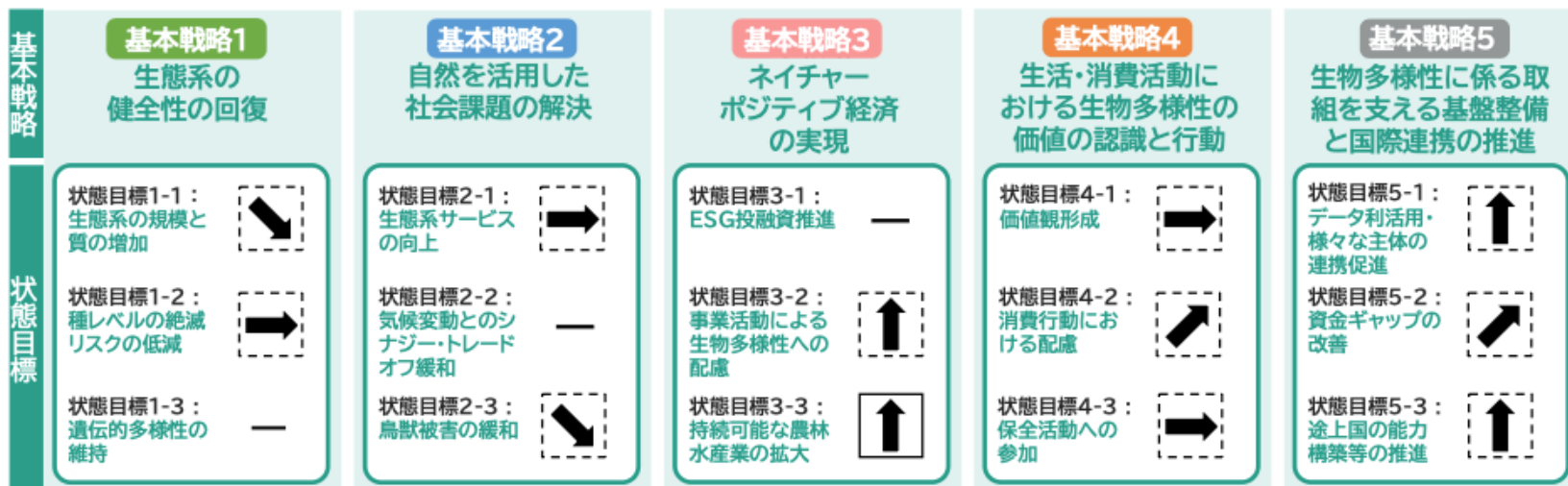
2030年ネイチャーポジティブの実現に向けた提言

キーメッセージ

1

我が国の生物多様性は全体として損失し続けており、生態系サービスも回復するまでには至っていないと考えられる。

ただし、前向きな兆しも一部あり、生物多様性の損失の背景に位置付けられる社会経済状況については、部分的であるが改善していると考えられる。国家戦略の状態目標全体として、達成に向けて順調なものは限られていたことから、2030年ネイチャーポジティブの実現に向けては、産官学民が連携・協働し、引き続き多角的な取組を実施・加速化することが必要である。



注: 本表では各状態目標の内容を要約して示している。

総合評価結果



凡例	目標達成に向けて順調	進展したが、その程度は不十分	大きな進展なし	後退したが、その程度は限定的	目標から大きく後退した	不明
信頼性 高い	↑	↗	→	↘	↓	—
信頼性 低い	↑	↗	→	↘	↓	—

生物多様性及び生態系サービスに関する総合評価2028 生物多様性及び生態系サービスに関する総合評価2028(JBO4: Japan Biodiversity Outlook 4)に向けた中間提言
https://www.env.go.jp/press/press_01428.html

各資料の詳細はこちらをご覧ください。

環境省ホームページ
 生物多様性及び生態系サービスの総合評価(JBO)



「生物多様性国家戦略2023-2030」の5つの基本戦略の下に設定されている計15の状態目標の達成に向けた現在の状況はどうなっている？(1)

2 キーメッセージ 我が国の生物多様性は、生態系区分によって状況は異なるものの、全体として損失傾向にあると考えられる。特に里地里山や二次草原などで、多様な主体の参画の下で自然環境を保全・再生・創出する活動の重要性が増している。

基本戦略1

3 キーメッセージ 私たちが享受している自然の恵み、生態系サービスは維持傾向であると考えられる一方、自然からの負の影響(ディスサービス)は好転していないと考えられる。今後もあらゆる分野の取組に生物多様性の保全と持続可能な利用を組み込み、生態系サービスの持続的な享受を実現することが求められる。

基本戦略2

4 キーメッセージ ネイチャーポジティブ経済の実現に向けて歩み始めていると考えられ、実効性を伴う取組がより広い産業分野とより多くの企業に浸透及び拡大していくことが望まれる。個人単位の傾向としては、消費行動において配慮が進んでいると考えられる一方で、生物多様性を重要視し保全活動に参加するような認識や行動は広がっていないと考えられ、取組の強化が求められる。

基本戦略3

基本戦略4

5 キーメッセージ 生物多様性の情報基盤の整備等は進展していると考えられるが、観測技術や評価手法の高度化を含め、更なる発展が期待される。生物多様性関連の資金ギャップの改善や途上国支援については、部分的ではあるが進展していると考えられる。一層の状況把握と、必要な資金や支援の充足に向けた取組が望まれる。

基本戦略5

ネイチャーポジティブとカーボンニュートラルは両立可能か？

例えば電力システムの的にそれが望ましいかどうかはまた別

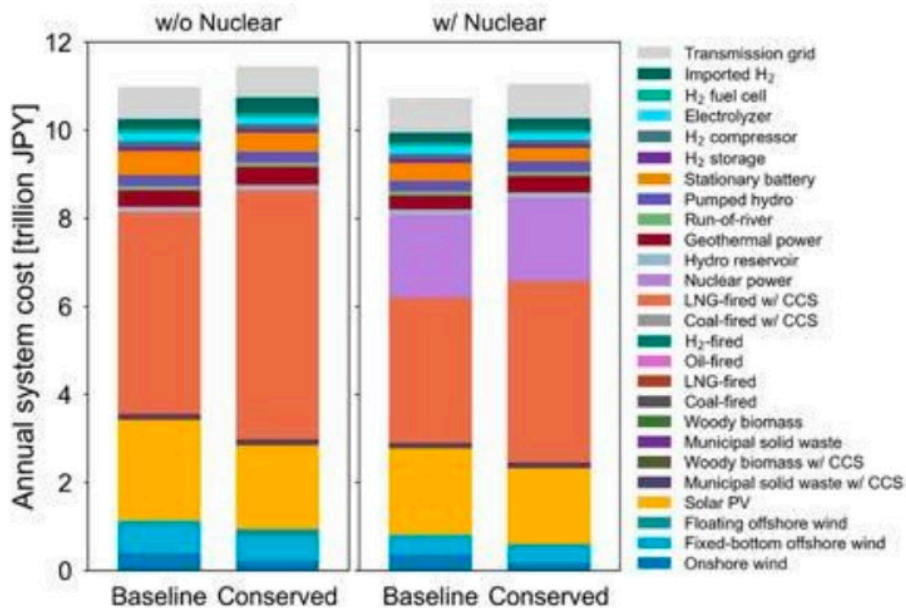
22 - 2



2025.1.28~29
第41回エネルギーシステム・
経済・環境コンファレンス
講演論文集

カーボンニュートラルとネイチャーポジティブを両立する 再生可能エネルギー導入戦略の検討

A Renewable Energy Strategy that Achieves Carbon Neutrality and Nature Positivity



(b) システムコスト

小野寺弘晃*・芳賀智宏**
Hiroaki Onodera Chihiro Haga
増田惟吹**・東出天舞音**・三井健矢**
Ibuki Masuda Amane Higashide Kenya Mitsui
堀啓子***・松井孝典**・松橋啓介*
Keiko Hori Takanori Matsui Keisuke Matsushashi

accelerates, concerns about its ecological impacts are growing. This study aims to
ivity through evaluating resource potential and requirements of renewable energies
n principles aligned with the 30by30 target as well as CO₂ emissions constraints
target. Land and marine use restrictions for biodiversity conservation resulted in a
lar PV, onshore wind, and offshore wind by 24.5%, 65.7%, and 53.8%, respectively.
in Aomori Prefecture and offshore wind near Chiba Prefecture, were substantially
s, such as LNG power in the metropolitan area and offshore wind in Akita Prefecture,
to only a 2.9% increase in system costs. These findings demonstrate that prioritizing
30by30 framework has slight impact on decarbonization costs while effectively
h is a viable pathway to harmonize carbon neutrality and nature positivity.

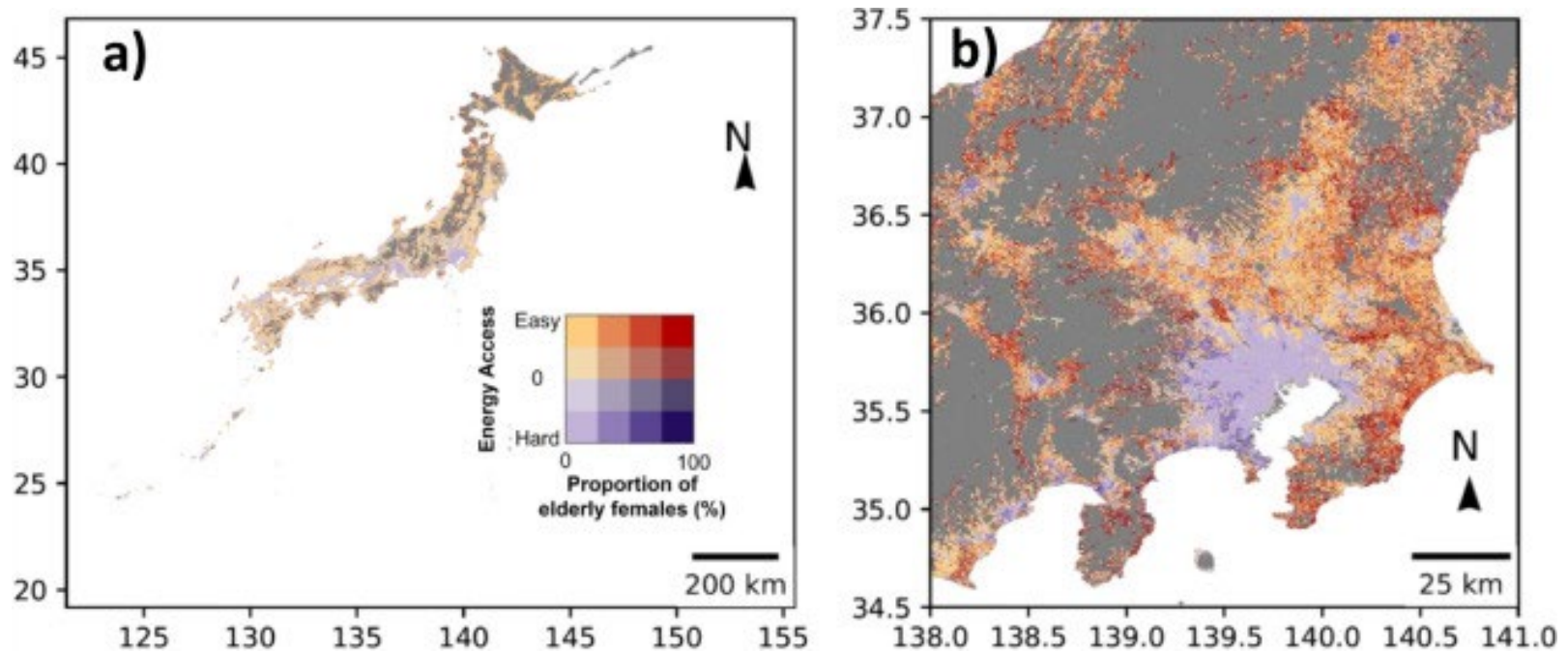
ivity, Renewable energy potential, Energy system optimization

ネイチャーポジティブとカーボンニュートラルは両立可能か？

例えば公平性的にそれが望ましいかどうかはまた別



貧困のネクサス（再エネアクセスと高齢女性に注目して）



都市部では再エネアクセスが困難であり，貧困率の高い女性高齢者が電力価格の高騰の影響を受ける可能性あり．

推進費S-21プロジェクトで進行中の研究事例②

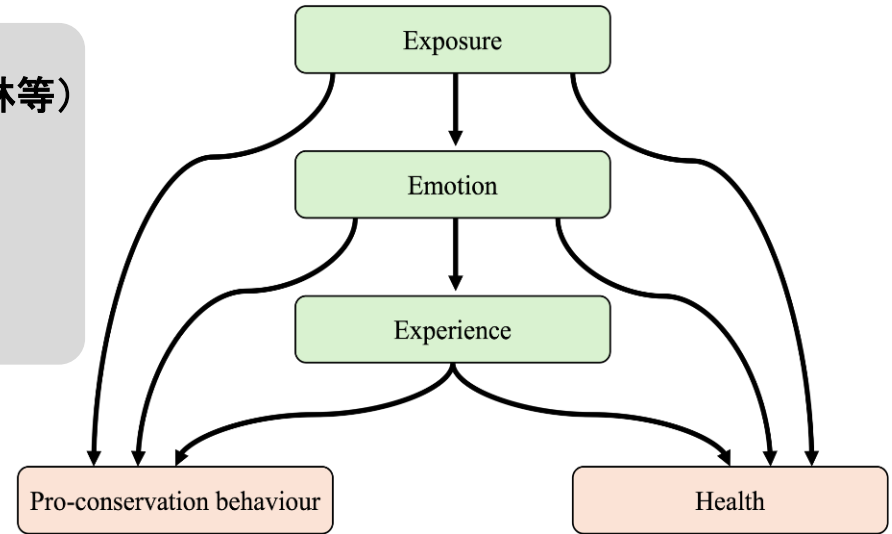
異なる種類の自然との「つながり」は、
人の健康・保全行動とどのように関連するのか？

Exposure (暴露): 居住地周辺の自然環境の量(森林等)

Emotion (感情): 自然に対する精神的な結びつき

Experience (体験): 自然体験の頻度

- 自然への曝露と感情、体験は互いに結び付いている
- 曝露自体の行動や健康に対する直接効果は相対的には小さくなく、感情や体験に対する効果も強くない
- 行動や健康を促進するためには、感情や体験を増やすことが特に重要で、環境教育や身近な自然体験などに期待



行動に関する6指標:

- Consumption 消費行動
- Lifestyle ライフスタイル
- Social 他者に環境配慮行動を進める
- Advocacy 市民運動
- Donation 寄付
- Stewardship 持続可能な管理

健康に関する2指標:

- General health
- Subjective wellbeing

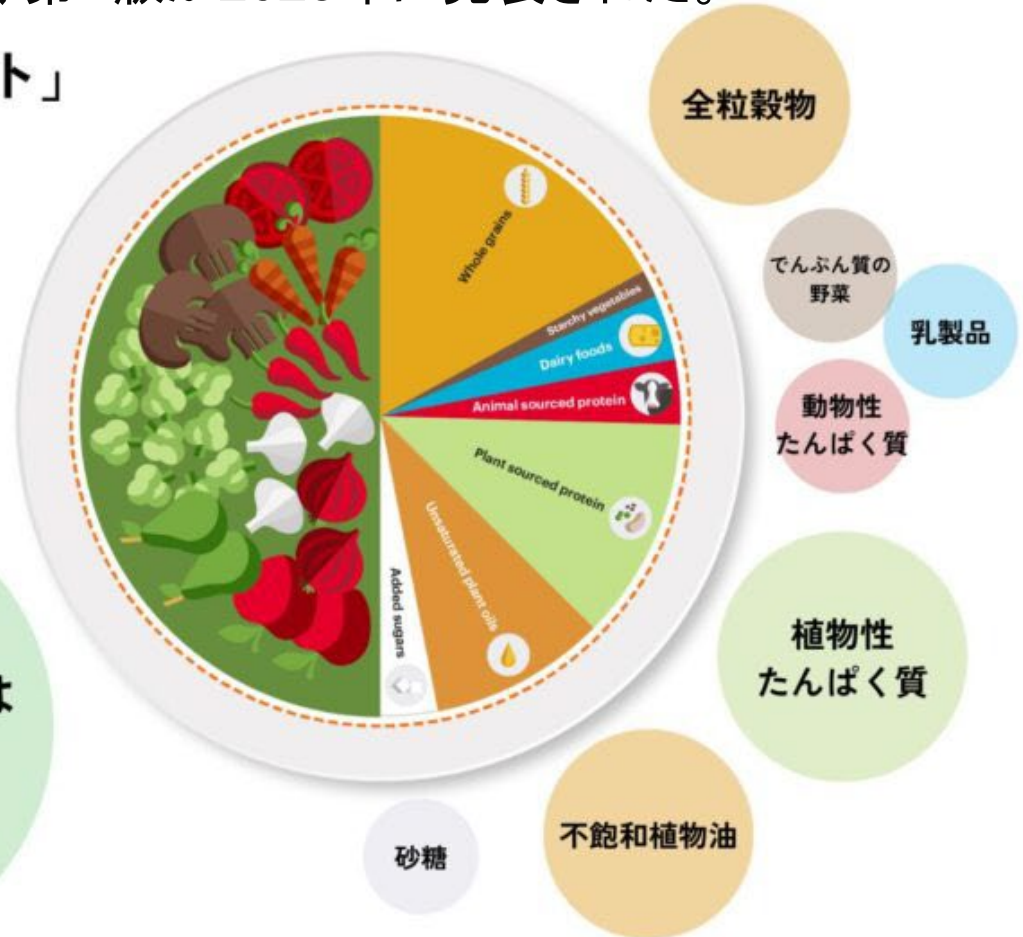
プラネタリーヘルスダイエット

EAT-ランセット委員会が提唱し、2050年の人口増加に対応しつつ、温暖化や資源枯渇を防ぎ、生活習慣病のリスクを減らす**地球と人の双方にとって「健康的な食料システム」への転換を促す**もので、単なる減量ではなく、持続可能な食生活へのガイドライン。初版は2019年、第2版が2025年に発表された。

「プラネタリーヘルスプレート」

- プラネタリーヘルス
ダイエットの模式図
- 1日の必要エネルギー量は
2500キロカロリー

体積比で約半分は
野菜と果物



推進費S-21プロジェクトで進行中の研究事例③

持続可能な食事法の移行すると環境負荷はどうか？

日本の食事摂取状況の Planetary Health Diet (2019) に対する摂取充足率

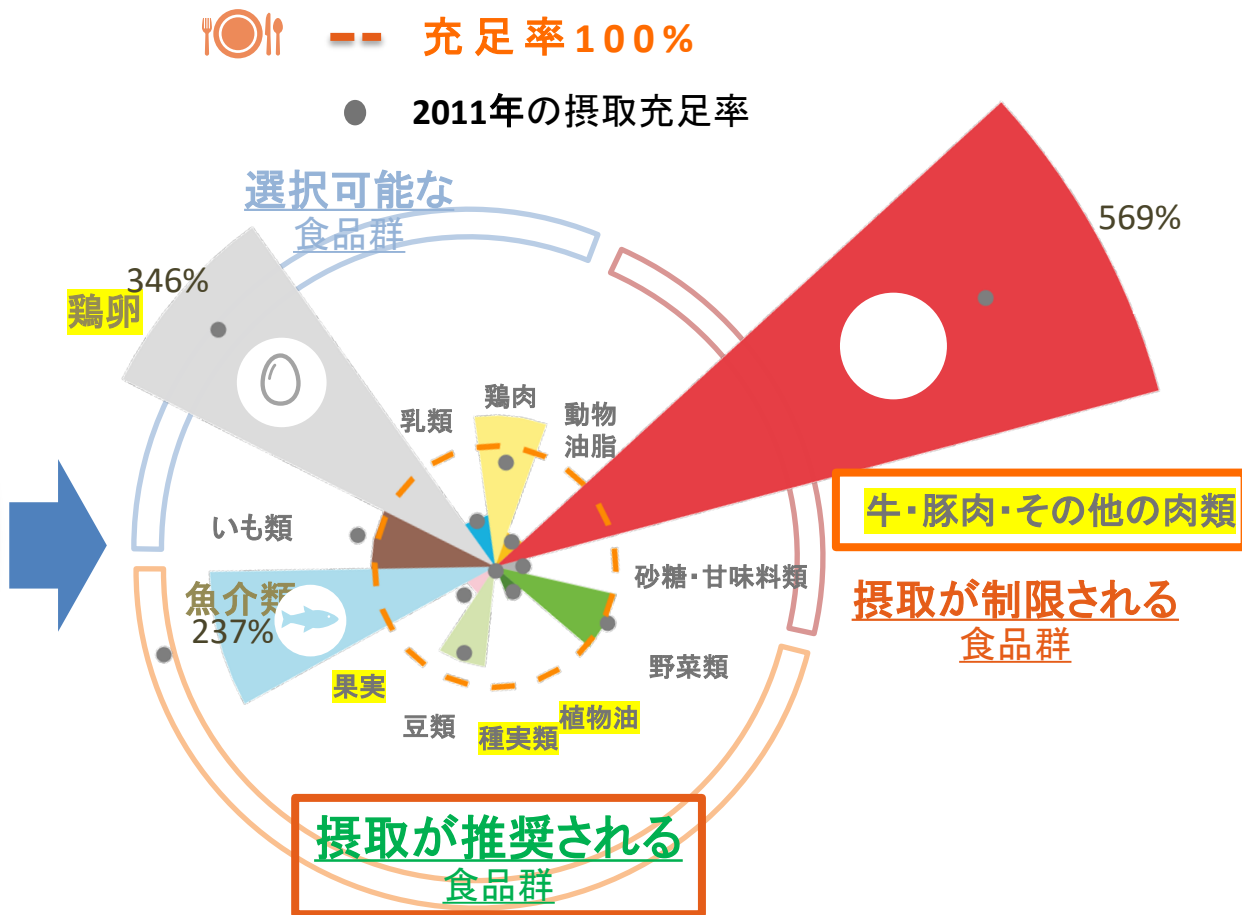
摂取が制限される食品群: 牛・豚肉類、卵、魚介類が100%を超過

摂取が推奨される食品群: 6つのうち、4つの食品群で100%未満

The Planetary Health Diet
(地球と人の双方の健康を守るに食事法)



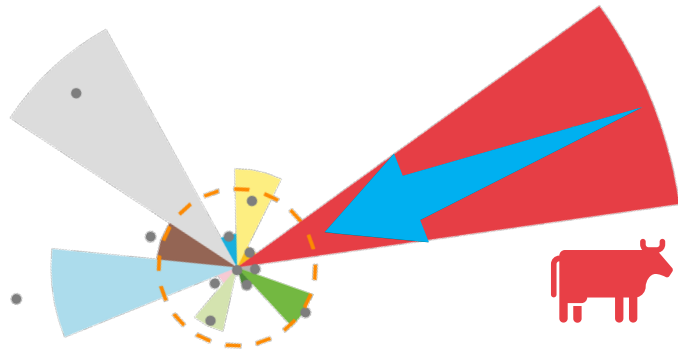
(EAT-Lancet Commission, 2019)



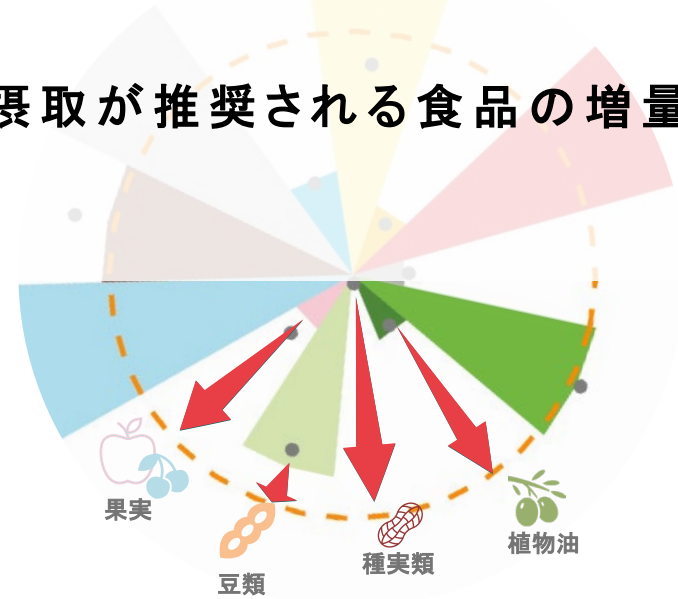
食事法の移行に伴う環境負荷の推計

食事変更シナリオ： 改善が必要な食品群の摂取充足率を100%に調整

牛・豚肉・その他の肉の減量



摂取が推奨される食品の増量

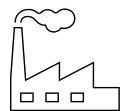


環境負荷の推計

現在 / 食事変更シナリオでの環境負荷の変化率

果実、種実類、植物油の摂取量増加によるプラスも見られるが、牛肉類の摂取減少によるマイナスの効果が大きく、**全般的に負荷減少の可能性**が示唆

Planetary health dietへの移行の効果



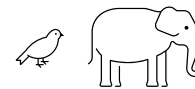
CO₂排出

-4%



水利用

-2%



生物多様性の損失

CO₂由来 水利用由来

-4%

-8%

第2回グローバルネイチャーポジティブサミット@熊本

- ネイチャーポジティブイニシアティブおよび国際自然保護連合日本委員会、ICLEI日本は、日本の環境省の支援の下、2026年7月14日から15日にかけて熊本県熊本市で第2回グローバルネイチャーポジティブサミット(Global Nature Positive Summit)を開催予定。
- 本サミットでは、2022年に196カ国が合意した「2030年までに自然損失を食い止め、逆転させる」ことを約束した生物多様性世界枠組(GBF: Global Biodiversity Framework)の実施に向けた取り組みを加速することに焦点を当てる。
- 2026年10月にアルメニアのエレバンで開催される国連生物多様性条約第17回締約国会議(COP17)で各国政府は、GBFの進捗状況を評価する中、本サミットは、GBFに対する企業や金融機関と地方自治体の貢献に特に焦点を当て、ネイチャーポジティブの実現に向けた戦略と成果を紹介することを目的とする。

(Source) https://www.iucn.jp/news_and_topics/2025/09/22/15305/